

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 8 日現在

機関番号：12613

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2010～2013

課題番号：22730665

研究課題名(和文)スウェーデンモデルにおける成人教育システムの成立過程

研究課題名(英文)Formation of the Adult Education System in "the Swedish model"

研究代表者

太田 美幸(OHTA, Miyuki)

一橋大学・大学院社会学研究科・准教授

研究者番号：20452542

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,900,000円、(間接経費) 870,000円

研究成果の概要(和文)：スウェーデンモデルにおける成人教育システムは職業訓練制度、公的成人教育、民衆教育の3つの領域が複雑にからみ合って成立した。スウェーデンモデル形成期にあたる1930年代以降、ノンフォーマルな民衆教育が職業訓練制度の不備を補完する形で機能を拡大し、1960年代の公的成人教育の制度化を準備した。各領域の境界は当初から曖昧であり、それが成人教育システム全体の複雑さと柔軟性を生んだといえる。パルメ元首相の「学習サークル・デモクラシー」言説に見られる民衆教育観は実態を適切に示したものとはいえ、民衆教育と民主主義を結びつけるこうした認識もまたスウェーデンモデルの一部を構成していたといえる。

研究成果の概要(英文)：The Swedish adult education system has three components: vocational training, formal adult schooling and non-formal popular adult education. Popular education in Sweden (folkbildning) started to be organized in the 1860's and expanded its function through the first half of the 20th century. In the formative period of "the Swedish model", popular education complemented existing schooling and vocational training especially for the unemployed and rural areas' educational needs, until vocational training system established in 1945 and formal adult education in 1967. The mutual complement of the three domains has been still continuing after institutionalizing of adult schooling. The complexity and flexibility of the Swedish adult education system can be thought to due to that. In addition, it can be said that the discourse of "study circle democracy", namely the recognition that popular adult education led to democratic development, has been also a part of "the Swedish model".

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教育社会学

キーワード：スウェーデンモデル 成人教育 教育政策 職業訓練 民衆教育 文化運動

1. 研究開始当初の背景

スウェーデン福祉国家体制の特徴であるスウェーデンモデルは、労資協調、合意形成政治、強力な公共セクターなどの諸要素が相互に関連しつつ高水準な達成を果たした一つのシステムであると理解されている。スウェーデンモデルは1970年代以降揺らぎをみせ、90年代には機能不全に至ったとも言われるが、システムを支えてきた労働組合や協同組合、その他の自発的組織が培ってきたソーシャル・キャピタルが衰退したわけではなく、それゆえにスウェーデンのシステムは今なお注目を集めている。

スウェーデンモデルをめぐる研究は、主として福祉政策と経済政策の連関(政策リンケージ)やそれを可能にしたコーポラティズム的合意形成政治、公共セクターのありようなどを焦点化するものが主流であるが、教育研究の領域においては、福祉政策と関連づけて学校教育制度に注目する研究や、労働市場政策と関連づけて職業訓練制度やリカレント教育、公立成人学校などの成人教育政策を検討する研究もある。

スウェーデン成人教育に関する内外の研究では、学習サークルをはじめとする民衆教育の活動が人々の社会参加や文化活動を促進することに着目する研究と、成人教育と職業達成の関連に着目する研究とが区別される傾向が強いが、現在の成人教育の諸制度のルーツが労働者に身近な学習機会を提供してきた民衆教育にあったことも明らかになっていることから、職業達成との関連が重視されがちな成人教育と、文化的側面が重視されがちな民衆教育とを切り離すことなく、ひとつのシステムとして捉えることが肝要である。

スウェーデンの民衆教育は、19世紀末から20世紀前半にかけての民衆運動(禁酒運動、労働運動、社会民主主義運動など)において組織化され、運動との関係をさまざまに変容させながらもその組織的基盤を維持してきた。1969年に首相に就任したウーロフ・パルメは同年の社会民主党大会において「スウェーデン社会は学習サークル・デモクラシーをその基礎に置いている」と発言したが、この発言は、1932年に初めて政権を握った社会民主党がスウェーデンモデルを構築していった過程、さらには、それを支える思想的文化的状況が醸成されるに至った過程において、民衆教育が多大な貢献をしたことへの認識を示すものである。本研究では、ノンフォーマルな民衆教育とフォーマルな成人教育の両者を含む成人教育システムの全体像を把握し、それをスウェーデンモデルの構築に不可欠な要素として位置づけることを目指した。

こうした課題設定の背景には、福祉国家におけるノンフォーマル教育の位置づけをめぐる問題関心がある。近代国家において制度化された学校教育は、産業構造の変化や、多様な立場からの教育運動の要請に応えるかたちでその範囲を拡大してきたが、近代社会における教育要求の中には学校教育制度には回収しきれないものも存在する。それらの多くは、教育制度の外で

組織されるノンフォーマル教育において実践されてきたが、教育改革によってより多くの人に学校教育を受ける機会が提供されるようになって、教育制度の外の「はみ出た」部分が解消し、ノンフォーマル教育のニーズが減ったわけではない。

スウェーデンは、教育の領域でも積極的にノーマライゼーションを推進してきたこと、教育制度の対象範囲をいち早く成人にまで拡大してきたことなどから、教育を受ける権利を最大限に保障する制度をつくりあげてきた国だとみなされる。幾度かの教育改革を通じて、かつて青年層や成人に向けてノンフォーマルにおこなわれてきた教育活動の一部は教育制度に組み入れられるに至った。それでも、スウェーデンにおけるノンフォーマルな民衆教育は現在も一定の規模を保っており、その数値は他の先進諸国と比べても突出して大きい。この状況が意味することについて、本研究を通じて何らかの示唆を得ようと試みた。

2. 研究の目的

スウェーデンモデルの成立過程(概ね1930年代から1970年代まで)において、成人教育関連政策がいかなる社会的・政治的・経済的・文化的課題に対峙するものであったのか、スウェーデンモデルのなかで民衆教育・成人教育がどのような機能を期待されてきたのか、結果としてどのような成人教育システムが形成されたのかを明らかにすることを目的とした。

3. 研究の方法

本研究においては、スウェーデンモデルの形成期における成人教育システムの成立過程を、(1)失業問題への対応と職業訓練制度の整備、(2)成人学習を通じた民主主義の促進、(3)福祉国家を支える国民意識の醸成のための文化活動の3点から捉えることを目指し、文献調査およびフィールドワークを実施した。

スウェーデンモデルを対象とした先行研究は、比較政治経済学、社会経済史・思想史、公共経営論、雇用政策研究など多領域にわたって存在する。各領域から成人期の職業的・政治的自立に関連する要素を析出し、成人教育システムの成立過程を包括的に把握するための情報収集をおこなった。スウェーデンの成人教育をめぐる政策史を明らかにするにあたっては、政府公式調査答申や国会議事録、全国労組によるレポート、各種統計などを参照した。

2010年度から2012年度までは夏期に現地へ赴き、資料収集のほか、農村地域の民衆教育機関における参与観察と聞き取り調査などをおこなった。2012年はスウェーデン最古の学習協会である労働者教育協会(ABF)の設立100周年にあたることから、6月にストックホルムで開催された記念行事に参加し、各種セミナーでの意見交換や資料収集をおこなった。

4. 研究成果

本研究を通じて明らかになったことは、以下の3点にまとめられる。

(1) 福祉国家形成過程においては、社会的・政治的・経済的諸課題に対して公的な制度が整備される一方で、ノンフォーマルな民衆教育が公的制度を補完する機能を果たしてきた。

たとえば、政府が「労働市場教育 (AMU)」の前身となる職業訓練プログラムを開始したのは1945年であったが、農村部の民衆大学では1930年代から失業者向けの職業訓練コースが増加し、1940年代には専門的な職業教育をおこなう高等教育機関への入学準備コースが見られるようになった。これらのコースには職業的自立を目指す女性が多く参加していたが、こうした変化はハンソン首相による「国民の家」構想のもとで推し進められた福祉国家建設の一部であった。「国民の家」とは、1928年に当時のハンソン首相が唱えた福祉国家形成のシンボルで、国民(とりわけ労働者階級)が安定した生活を営める環境を家にたとえて表現した言葉である。当時、このシンボルのもとで普遍主義的な福祉政策が徐々に形をとりはじめ、公共セクターの拡張にともなって女性の労働の場も拡大していった。その際に重要になるのは学歴や資格を保障する教育機関であるが、新たに労働市場への参画を目指す女性たちにとってはアクセスが容易ではない高等教育機関に代わり、民衆大学が職業生活への入口の一つを提供する役割を担ったといえる。

スウェーデンモデルの形成期・成熟期においては、職業訓練制度や成人教育制度が整備されつつあり、ノンフォーマルな民衆教育機関における職業教育は、労働市場政策において積極的な位置づけを与えられていたわけではない。だが実際のところは、農村地域における福祉サービス職や地域文化振興に関わる専門職の育成は、民衆大学がその一部を担っていた。

また、多様な資源を有する都市部とは異なり、農村地域においては民衆運動を基盤として設立された民衆教育団体が成人教育の場としてのみならず、職業訓練や芸術文化活動の拠点としても機能しているほか、住民自治や高齢者福祉、地域産業の支援といった領域でも重要な役割を担ってきた。これらは公的制度によっても保障されているが、公的制度がすぐには対応できないようなニーズに対しては、制度の外で柔軟な対応が可能なノンフォーマル教育が活用されてきたのである。

(2) 民衆教育は「成人教育のスウェーデンモデル」とみなされ、政府や民間団体はこれを積極的に国際社会にアピールしてきた。1970年代に独立後の旧植民地における民主化への支援としてスウェーデンの民衆教育のノウハウを伝達しようとする動きが活発化し、アフリカ、アジア、ラテンアメリカ各地において協力関係が構築されてきたほか、東欧の旧社会主義国などにも同様の協力関係が見られる。また、EU加盟後は他の

北欧諸国とともに、民主主義を培う北欧型民衆教育の理念を他のヨーロッパ諸国に普及させることを目指し、職業訓練を重視してきたEUの教育政策に影響を与えてきた。こうした状況は、スウェーデン国内では「民衆教育の輸出」と表現され、政府やNGOなど多様なアクターがその推進主体となっている。その中で、民衆教育の学習様式は「成人教育のスウェーデンモデル」と呼ばれている。

また、先述したパルメ元首相による「学習サークル・デモクラシー」発言には、スウェーデンにおける民主主義の発展と福祉国家形成に民衆教育が多大な貢献をしたことへの認識が示されており、スウェーデン国民の社会参加意識の高さを民衆教育と結びつける言説も定着しているといえる。

しかしながら、民衆教育の普及と民主主義の発展との間に直接的な因果関係を見いだすことは難しい。スウェーデン国内では近年、民衆教育と民主主義の連関を批判的に捉え返そうとする議論が展開されている。かつて民衆教育がスウェーデン民主主義の成熟に重要な役割を果たしたという認識は実証に裏付けられたものとは言い難く、その役割はむしろ民衆運動の内部で展開された種々の集団活動に見出される。民衆運動内部での集団活動には学習サークルなども含まれていたが、それは幅広い活動の中の一部にすぎない。

スウェーデンの民衆教育が民主主義の発展につながるという連関が説得力をもって受容されているとすれば、それは現代スウェーデン社会をそのようにして形成されてきたものとみなす視点の産物にほかならない。パルメ元首相の言う「学習サークル・デモクラシー」も、そうした視点から発せられた一種のレトリックである。このように考えると、民衆教育に関するこうしたまなざしこそが、スウェーデンモデルの一部を構成していたといえる。

(3) 成人教育・民衆教育における文化的活動の活発さは、スウェーデンモデルに組み込まれた文化政策の成果でもある。その活動のルーツは、19世紀後半から続く文化運動に見ることができ

る。急速な産業化・都市化による住環境の悪化と生活文化の変容が進むなか、1891年にストックホルムに世界最初の野外民俗博物館スカンセンが開設されると、それに触発されたかのように各地で相次いで郷土博物館が設立され、農村景観と地域文化の保存運動、伝統的な手工芸の復興運動も活発化した。これらは、この時期に幅広く展開されていた民衆教育運動の一部とみなされている。この時代の北欧には、社会の民主化・近代化を目指すと同時に、自国の伝統と固有の風土を重視する「ナショナル・ロマンティズム」が広がっていたと言われる。上述の諸運動は、工業主義に抗して「スウェーデンらしさ」を浮上させ、それを守ろうとする実践であったといえよう。

他方、1845年に設立されたスウェーデン・スロ

イド協会は、当初は伝統的な手工芸の技を保存し、それを近代の要請に向けて改善していくことを目指していたが、急速な産業化と都市化による外圧を受け、伝統文化を維持しようとするイデオロギーと経済成長の実現という目的との間に折り合いをつける方法を模索するようになった。スロイド協会の主導による20世紀前半の「より美しい日用品」運動や1930年のストックホルム博覧会は、先述の「国民の家」構想のなかで一定の役割を果たしたと考えられる。社民党は、近代的で調和のとれた住環境は近代的な人間を育てるという考え方を支持し、住宅や日用品を美しく整えることは新しい社会を担う子どもたちの教育にとっても重要であると主張した。ナショナル・ロマンティズム的な近代デザインの普及を通じて国民意識が醸成されるとともに、美術や音楽、手工芸などのアマチュア文化活動が民衆教育の活動として推進されることによって、福祉国家を支えるナショナル・アイデンティティが育まれてきたと考えられる。

現在のスウェーデンにおける成人教育システムは、職業訓練制度、公的成人教育、民衆教育の3つを柱としている。近年は職業訓練制度の改革によって民間教育団体による職業訓練プログラムの提供が進んだり、民衆教育における職業教育の存在感が増すなどしており、各領域が互いに乗り入れるかたちでそれぞれの機能を拡大しているといえるが、福祉国家体制の形成の歴史に即してそれらの変遷をたどってみると、3つの領域の境界は当初から曖昧であったことがわかる。成人教育に関するフォーマルな制度が整備される以前は、ノンフォーマルな民衆教育が成人向けの学校教育や職業訓練の代替機関として機能しており、制度が整備されたのちには、ノンフォーマルな民衆教育が制度を補完するとともに、民衆教育を介した文化活動の推進による国民意識への働きかけも行われてきた。

スウェーデンモデルにおける成人教育システムは3つの領域が複雑にからみ合ったものであるが、そこには成人教育制度や民衆教育の社会的機能を積極的に評価するスウェーデン社会の自己認識が反映していることも注視すべき点である。この点についてのさらなる考察は今後の課題としたい。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計2件)

太田美幸、スウェーデンモデルにおけるノンフォーマル成人教育の機能 成人教育の制度化過程と民衆大学への役割期待、立教社会福祉研究第31号、2011年、55-68頁(査読無)。

太田美幸、「成人教育のスウェーデンモデル」とは何か—ノンフォーマル教の「輸出」をめぐる論点、立教大学教育学科研究年報第54号、2010年、19-34頁(査読無)。

〔学会発表〕(計4件)

太田美幸、北欧民衆教育の国際的普及、唯物論研究協会北欧社会研究部会、2014年3月22日、一橋大学、東京都。

太田美幸、スウェーデンの近代化過程における国民形成 「ナショナルな原風景」とモダン・デザイン、唯物論研究協会北欧社会研究部会、2013年12月28日、一橋大学、東京都。

太田美幸、スウェーデンモデルと成人教育、唯物論研究協会北欧社会研究部会、2013年3月27日、法政大学、東京都。

太田美幸、スウェーデンの「学習サークル・デモクラシー」、唯物論研究協会第35回大会、2012年10月20日、法政大学、東京都。

〔図書〕(計2件)

関啓子・木下江美・柿内真紀、三浦綾希子・呉永鎬・青木利夫・藤田明香・太田美幸・見原礼子・高尾隆・金子晃之・神谷純子、東信堂、生活世界に織り込まれた発達文化 人間形成の全体史への道(仮題)、2014年9月刊行予定(ページ数未確定)。

太田美幸、新評論、生涯学習社会のポリテイクス—スウェーデン成人教育の歴史と構造、2011年、380頁。

6. 研究組織

研究代表者

太田 美幸(OHTA, Miyuki)

一橋大学・大学院社会学研究科・准教授

研究者番号:20452542